

表中において、経済比較の際に参考となる年数については、各種法令に基づくものと施設の使用実績を示しているが、各事業主体においてこれらの数値を参考に、地域条件、管理体制等を考慮の上適切な年数を設定して用いることとなる。

下水道施設の使用実態については、気候条件や維持管理状況等により各地方自治体ごとに異なるものであり、施設の使用実績は幅があるものである。しかしながら、他の汚水処理施設と経済比較する際には、ある特定の年数を設定する必要があることから、本マニュアルでは施設使用実績の設定方法の一例を示すこととする。

まず管渠の年数は、40年以上経過した施設を使用している市町村のうち、経過年数ごとの更新管渠延長が把握された全国18市町村のデータから、その平均経過年数を求めた結果、72年と設定した。

また処理場全体の年数は、土木建築物50年、機械電気設備25年、土木建築物：機械電気設備の比率を1:1として、以下の式に当てはめて33年と設定した。

$$\frac{1}{\left(\frac{0.5}{50} + \frac{0.5}{25}\right)} = 33\text{年}$$

さらに合併処理浄化槽全体の年数は、躯体30年、機器設備類11年、躯体：機器設備類の比率を9:1として、以下の式に当てはめて26年と設定した。

$$\frac{1}{\left(\frac{0.9}{30} + \frac{0.1}{11}\right)} = 26\text{年}$$